

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	求人・求職情報の提供に関する体制の整備			担当部局庁	職業安定局		作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官室 畑 俊一				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国・地方・民間が、役割・機能に応じた連携を強化し、オールジャパンとしての「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るとともに、求職者が容易に利用できるマッチングの様々なチャネルを拡大することで、早期に良質な雇用機会を確保することが可能となるよう、ハローワークの求人・求職情報の提供機能を構築することに伴い、それらの利用促進や苦情等への対応による適切な運営を確保するため、必要な体制を整備する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	ハローワークへの職業相談員の配置等により、以下の業務を実施する。 ・求職者や民間職業紹介事業者等への周知・利用勧奨、利用希望の確認 ・利用申請に係る審査業務等の実施 ・ハローワークに苦情受付窓口を設置(提供先には、個人情報管理・苦情処理責任者を設置するよう規約等に規定)										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	276	298	364				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	276	298	364				
	執行額		-	-	169	-	-				
執行率(%)		-	-	61%	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	新規求人件数のうち、求職情報のオンライン提供の仕組みを利用する件数の割合66%以上		求人情報のオンライン提供の仕組みを利用する件数の割合		成果実績	%	-	-	72.7	-	-
					目標値	%	-	-	66	-	70
					達成度	%	-	-	110.1	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	新規求職者のうち、求職情報のオンライン提供の仕組みを利用する人数の割合3%以上		新規求職者数のうち、求職情報のオンライン提供の仕組みを利用する人数の割合		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	3
					達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	求人情報のオンライン提供利用申請団体数			活動実績	件	-	-	1,153	-		
				当初見込み	件	-	-	826	1,380		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	新規求職者からの利用希望人数			活動実績	人	-	-	-	-		
				当初見込み	人	-	-	-	13,470		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
				単位当たりコスト	円	-	-	41	36		
	X:執行額(千円)÷Y:求人情報のオンライン提供の仕組みを利用する件数(件)			計算式	X/Y	-	-	169,214千円 /4,152,387件	149,105千円 /4,152,387件		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
				単位当たりコスト	円	-	-	-	11,069		
	X:執行額(千円)÷Y:求職情報のオンライン提供の仕組みを利用する人数(人)			計算式	X/Y	-	-	-	149,104千円 /13,470人		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	127	151	相談員等の専門性の向上を図ることによる増加
	庁費	171	213	
計	298	364		

政策評価	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること							
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		実績値	実績値	%	30.6	30.9	31.1	-	-
	公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	目標値	%	30	32	31.6	-	32.4	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国・地方・民間が、役割・機能に応じた連携を強化し、オールジャパンとしての「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るとともに、求職者が容易に利用できるマッチングの様々なチャネルを拡大することで、早期に良質な雇用機会を確保することが可能となり、施策目標の達成に寄与する。									

改革項目 分野:		-	-						
	(第一階層)	KPI		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層)	KPI		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、求職者が容易に利用できるマッチングの様々なチャネルを拡大することで、民間人材ビジネスの積極的な活用により、外部労働市場全体としてマッチング機能の強化を図るものであることから、多様化する求人・求職者の幅広いニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が運営する公共職業安定所が保有している求人・求職情報を提供するために必要な体制を整備するものであるから、国が責任を持って実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略において、ハローワークの情報等の民間開放を図りながら民間人材ビジネスを最大限に活用し、マッチング機能を強化することとされており、本事業はその趣旨に沿ったものであるから、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成27年度からの事業であり、経年的な比較はできないが、求人者及び参加団体等からの苦情対応、更なる利用促進(アンケートの実施等を含む)を行っていくこととしており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	庁費等について効率的な執行に努めたことによる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成27年度末より、求職情報提供に係る業務が追加となったが、当該業務の実施に必要な体制については、平成27年度より実施している求人情報提供に係る業務体制をベースに検討を行っており、体制の効率化を図っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成27年度の求人情報オンライン提供の利用申請団体数は1,153団体と、当初見込み(826団体)を上回る活動実績を上げている。 平成28年度も引き続き利用申請を受け付けるので、自治体、民間の職業紹介事業者及び学校等への周知を行っていくこととしたい。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	成果実績について、目標を上回っており、活動実績についても見込みを上回っているところである。本事業は、民間人材ビジネスにおけるノウハウ等も最大限活用し、外部労働市場全体としてマッチング機能の強化を図るとの閣議決定事項に基づき実施する求人求職情報の提供の仕組みを円滑かつ適切に運営するために必要なものであることから、引き続き自治体、民間の職業紹介事業者及び学校等への周知及び求人受領時の求人者への説明を行ってまいりたい。			
	改善の方向性	平成28年度の実績も踏まえつつ、自治体、民間職業紹介事業者及び学校等への申請についての周知徹底等を行いながら、引き続き適正に事業を実施する。			
外部有識者の所見					
求人案件のオンライン化が利用率を高めるポイントなるため、オンラインに向けた業種・職種ターゲット設定するなどし効率的に利用率を高める工夫を検討するとともにアウトプット設定を行うこと。 またH27に不用率が発生している理由と、H28年度の予算増加理由を追記すること。(横田 響子)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	より適切な活動指標を設定するとともに、平成27年度不用理由、平成28年度予算額の増加理由を記載すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報のオンライン提供は、ハローワーク以外へも行うことが原則であり、このことはリーフレットにも明記し求人事業主に周知徹底しているところであり、特定の業種・職種の求人の提供割合のみを高めるような措置をとることは困難。 平成27年度の不用理由は、既存の備品等を活用したことなどから、当初計画した庁費の執行見込みを下回ったため。 平成28年度予算額の増加理由は、求職情報の円滑な実施のための体制の拡充のため。 				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-026

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
169百万円



【予算示達】

A.都道府県労働局(47局)
169百万円

職業相談員の配置など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

